

平成23事業年度

財 務 諸 表

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人東京農工大学

# 目 次

貸借対照表	.....	1
損益計算書	.....	3
キャッシュ・フロー計算書	.....	5
利益の処分に関する書類(案)	.....	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	.....	7
注記事項	.....	8
附属明細書	.....	別紙

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

資		の				
I	固 定 資 産	の	資 産	部		
	1 有 形 固 定 資 産			産 産 地		
	土 建			物	77,962,988,003	
				17,574,384,154		
	減 価 償 却 累 計 額			△ 5,998,715,579		
	減 損 損 失 累 計 額			△ 382,200	11,575,286,375	
	構 築 物			1,570,090,091		
	減 価 償 却 累 計 額			△ 954,461,460	615,628,631	
	機 械 装 置			5,781,267,043		
	減 価 償 却 累 計 額			△ 4,360,675,106	1,420,591,937	
	工 具 器 具 備 品			4,109,866,033		
	減 価 償 却 累 計 額			△ 2,479,522,567	1,630,343,466	
	図 書				1,715,263,348	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品				197,912,519	
	船 舶			703,000		
	減 価 償 却 累 計 額			△ 702,998	2	
	車 両 運 搬 具			62,895,669		
	減 価 償 却 累 計 額			△ 49,836,330	13,059,339	
	建 設 仮 勘 定				166,393,080	
	有 形 固 定 資 産 合 計				95,297,466,700	
	2 無 形 固 定 資 産					
	特 許 権				18,245,462	
	ソ フ ト ウ エ ア				65,470,644	
	特 許 権 仮 勘 定				153,298,839	
	電 話 加 入 権				350,000	
	無 形 固 定 資 産 合 計				237,364,945	
	3 投 資 そ の 他 の 資 産					
	投 資 有 価 証 券				899,842,621	
	そ の 他				10,178,805	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				910,021,426	
	固 定 資 産 合 計				96,444,853,071	
II	流 動 資 産			産 金		
	現 金 及 び 預 金				3,217,003,041	
	未 収 学 生 納 付 金 収 入			47,672,100		
	徴 収 不 能 引 当 金			△ 1,278,481	46,393,619	
	未 収 入 金				153,803,734	
	有 価 証 券				200,237,867	
	た な 卸 資 産				6,620,871	
	前 払 費 用				2,996,632	
	未 収 収 益				3,238,937	
	そ の 他				33,327,294	
	流 動 資 産 合 計				3,663,621,995	
	資 産 合 計				100,108,475,066	
負	債 の 負 部			債		
I	固 定 負 債			債		
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 等			1,809,101,050		
	資 産 見 返 補 助 金 等			570,170,432		
	資 産 見 返 寄 附 金			1,471,078,131		
	資 産 見 返 物 品 受 贈 額			1,358,344,186		
	建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金 等			39,808,480		
	建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費			126,584,600	5,375,086,879	
	長 期 借 入 金				562,420,000	
	長 期 未 払 金				346,643,913	
	資 産 除 去 債 務				62,289,581	
	固 定 負 債 合 計				6,346,440,373	

II	流動負債	907,183,087	
	預り補助金等	7,049,289	
	寄付金債	1,235,423,733	
	前受委託研究費等	99,217,642	
	前受委託事業費等	6,922,248	
	前受り金	8,803,850	
	一年以内返済予定長期借入金	318,549,554	
	未払金	70,884,000	
	未払金	2,024,654,459	
	前受取益	334,500	
	未払費用	2,010,158	
	未払消費税等	8,067,400	
	賞与引当金	6,735,467	
	退職給付引当金	2,084,940	
	その他の	250	
	流動負債合計		4,697,920,577
	<b>負債合計</b>		<b>11,044,360,950</b>
純	資産の部		
I	政府出資金	85,173,680,300	
	資本金合計		85,173,680,300
II	資本剰余金	10,636,410,653	
	資本剰余金	10,636,410,653	
	損益外減価却累計額	△ 7,443,138,235	
	損益外減損損失累計額	△ 2,307,200	
	損益外利息費用累計額	△ 27,294,486	
	資本剰余金合計		3,163,670,732
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	358,595,782	
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	100,537,689	
	積立金	161,151,698	
	当期末処分利益	106,477,915	
	(うち当期総利益)	(106,477,915)	
	利益剰余金合計		726,763,084
	<b>純資産合計</b>		<b>89,064,114,116</b>
	<b>負債純資産合計</b>		<b>100,108,475,066</b>

注記事項

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	5,440,573,097	円
(2) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	391,945,638	円

# 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

経業	常 務	用 費			
	教 育 経 費	研 究 経 費			
	教 育 研 究 支 援 経 費				
	受 託 研 究 費 等				
	受 託 事 業 費				
	役 員 人 件 費				
	教 員 人 件 費				
	職 員 人 件 費				
一	般 管 理 費				
財	務 費 用				
	支 払 利 息				
	ファイナンスリース支払利息				
	為 替 差 損				
雑					
	経 常 費 用 合 計				
					13,934,705,869
経	常 収 益				
	運 営 費 交 付 金 収 益				
	授 業 料 収 益				
	入 学 金 収 益				
	検 定 料 収 益				
	受 託 研 究 等 収 益				
	国又は地方公共団体からの受託研究等収益				
	国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益				
	受 託 事 業 等 収 益				
	国又は地方公共団体からの受託事業等収益				
	国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益				
	補 助 金 等 収 益				
	寄 附 金 収 益				
	資 産 見 返 負 債 戻 入				
	資 産 見 返 物 品 受 贈 額 戻 入				
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 等 戻 入				
	資 産 見 返 寄 附 金 戻 入				
	資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入				
財	務 収 益				
	受 取 利 息				
	有 価 証 券 利 息				
雑					
	施 設 費 補 助 金 収 益				
	財 産 貸 付 料 収 益				
	職 員 宿 舎 貸 付 料 収 益				
	寄 宿 料 収 益				
	公 開 講 座 等 収 益				
	家 畜 治 療 収 益				
	農 場 収 益				
	演 習 林 収 益				
	学 位 論 文 審 査 手 数 料 収 益				
	文 献 複 写 収 益				
	知 的 財 産 権 収 益				
	間 接 経 費 収 益				
	病 理 組 織 検 査 収 益				
	そ の 他 雑 益				
	経 常 収 益 合 計				
					14,057,933,254
経	常 利 益				
					123,227,385

臨	時	損	失		
	固	定	資	産	除
	そ	の	他	臨	時
					損
					失
					合
					計
					118,669,293
					1,699,575
					120,368,868
臨	時	利	益		
	資	産	見	返	物
	資	産	見	返	運
	資	産	見	返	寄
	施	設	費	補	助
	そ	の	他	臨	時
					利
					益
					合
					計
					2,291,434
					2,453,358
					91,047,883
					5,123,928
					2,702,795
					103,619,398
当	期	純	利	益	
					106,477,915
当	期	総	利	益	
					106,477,915

注記事項

その他臨時損失の主な内訳

・過年度収益化の修正 1,131,000円

キャッシュ・フロー計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,565,383,783
	人件費支出	△ 7,640,012,037
	その他の業務支出	△ 848,354,182
	運営費交付金収入	6,401,864,000
	授業料収入	2,579,138,350
	入学金収入	460,900,800
	検定料収入	119,862,800
	受託研究等収入	1,763,656,329
	受託事業等収入	262,452,799
	間接経費収入	321,293,137
	補助金等収入	806,983,685
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 5,702,336
	預り科学研究費補助金等の減少	△ 65,549,996
	寄附金収入	265,709,641
	その他の業務収入	483,294,711
	小計	1,340,153,918
	国庫納付金の支払額	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,340,153,918
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,167,838,863
	無形固定資産の取得による支出	△ 62,993,863
	定期預金の預入による支出	△ 3,900,000,000
	定期預金の払戻による収入	4,400,000,000
	施設費による収入	1,130,766,153
	投資その他の資産の取得による支出	△ 667,970
	投資その他の資産の回収による収入	200,000,000
	小計	△ 400,734,543
	利息及び配当金の受取額	12,714,696
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 388,019,847
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 70,884,000
	リース債務の返済による支出	△ 114,260,076
	小計	△ 185,144,076
	利息の支払額	△ 19,387,296
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,531,372
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	747,602,699
VI	資金期首残高	1,269,400,342
VII	資金期末残高	2,017,003,041

注記事項

(単位:円)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	3,217,003,041
定期預金	△ 1,200,000,000
資金期末残高	2,017,003,041
(2) 重要な非資金取引	
寄附による有形固定資産の取得	560,001,988
寄附による少額物品の取得	72,761,118

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益		106,477,915	
当期総利益	106,477,915		
II 利益処分額			
積立金	<u>106,477,915</u>	<u>106,477,915</u>	

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	13,074,723,265	
一般管理費	838,451,607	
財務費用	18,559,668	
雑損	2,971,329	
臨時損失	120,368,868	14,055,074,737
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 2,841,201,018	
入学料収益	△ 475,282,800	
検定料収益	△ 119,862,800	
受託研究等収益	△ 1,790,008,930	
受託事業等収益	△ 202,586,902	
寄附金収益	△ 369,565,489	
財務収益	△ 12,910,760	
雑益	△ 507,306,542	
資産見返負債戻入	△ 542,217,352	
臨時利益	△ 95,658,002	△ 6,956,600,595
業務費用合計		7,098,474,142
II 損益外減価償却相当額		1,098,780,162
III 損益外利息費用相当額		1,046,806
IV 損益外除売却差額相当額		2,523,577
V 引当外賞与増加見積額		△ 4,050,606
VI 引当外退職給付増加見積額		△ 45,503,622
VII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,503,659	
政府出資の機会費用	862,606,209	865,109,868
VIII 国立大学法人等業務実施コスト		<u>9,016,380,327</u>

## 注記事項

### 引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は3名、2,880,993円である。

## 注記事項

### (重要な会計方針)

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日）、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）を適用している。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	……………	費用進行基準
プロジェクト研究及びプロジェクト事業の一部に充当される運営費交付金	……………	業務達成基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金	……………	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	7年 から 47年
構築物	8年 から 30年
機械装置	4年 から 7年
工具器具備品	4年 から 15年
車両運搬具	4年 から 6年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

なお、受託研究等及び受託事業等で取得した固定資産については、当該契約期間で償却する方法を採用している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。また、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

#### 3. 徴収不能引当金の計上基準

未収授業料の徴収不能による損失に備えるため、過去3年の徴収不能実績率により徴収不能見込額を計上している。

#### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される教職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を賞与引当金として計上している。

また、上記以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。

また、上記以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された、退職一時金に係る期末要支給額の当期増加額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法
8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
  - (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用  
近隣の地代、国の法律等に定められた使用料等を参考に計上している。
  - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
日本相互証券株式会社が公開する平成24年3月30日の新発10年国債の最終出来値から0.985%で計算している。
9. リース取引の会計処理  
リース料総額が、300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
10. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

### (重要な債務負担行為)

(単位：円)

契約件名	契約金額	翌年度以降の 支払予定金額
キャンパス情報ネットワークシステム保守	168,840,000	168,840,000
小金井団地科学博物館本館改修工事	171,045,000	102,627,000
アンモニア・水系吸収冷凍サイクルに基づく溶液 輸送型熱輸送試験装置 一式	69,825,000	69,825,000
小金井団地科学博物館本館改修機械設備工事	72,954,000	43,772,400
小金井団地科学博物館本館改修電気設備工事	34,650,000	20,790,000
小金井団地科学博物館本館改修エレベータ工事	14,595,000	14,595,000
府中幸町団地50周年記念会館新営工事	29,925,000	11,970,000

### (金融商品の時価等の注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び文部科学大臣の指定する有価証券に限定し、資金調達については民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用に当たっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び文部科学大臣の指定する有価証券として特別の法律により法人の発行する債券のみを保有しており、株式等は保有していない。

長期借入金の使途は、農学部附属動物医療センター及び学生寄宿舎の改修事業資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	1,100,080,488	1,109,406,600	9,326,112
(2) 現金及び預金	3,217,003,041	3,217,003,041	-
(3) 未収学生納付金収入 徴収不能引当金(*2)	47,672,100 △1,278,481		
	46,393,619	46,393,619	-
(4) 未収入金	153,803,734	153,803,734	-
(5) 借入金	(633,304,000)	(635,446,801)	(2,142,801)
(6) リース債務	(462,264,536)	(468,054,885)	(5,790,349)
(7) 未払金	(1,909,033,836)	(1,909,033,836)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(\*2) 未収学生納付金収入に過去3年の徴収不能実績率により計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金及び(3) 未収学生納付金収入並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収学生納付金収入のうち未収授業料債権については、過去3年の徴収不能実績率による徴収不能見込額により、時価を算定している。

(5) 借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (資産除去債務)

### 1. 資産除去債務の概要

当法人所有の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務や研究機器等におけるフロン回収・破壊法に基づくフロンガス除去義務等である。

### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～47年と見積もり、割引率は、0.397%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

### 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	61,280,527
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	1,009,054
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(△は減少)	-
期末残高	62,289,581

## (重要な後発事象)

該当なし

# 附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会平成24年3月30日最終改訂）の様式に基づき作成している。

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. 有価証券の明細	
4-1. 流動資産として計上された有価証券	4
4-2. 投資その他の資産として計上された有価証券	4
5. 借入金の明細	5
6. 引当金の明細	
6-1. 引当金の明細	6
6-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
6-3. 退職給付引当金の明細	6
7. 資産除去債務の明細	7
8. 資本金及び資本剰余金の明細	8
9. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
9-1. 積立金の明細	9
9-2. 目的積立金の取崩しの明細	9
10. 業務費及び一般管理費の明細	10
11. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
11-1. 運営費交付金債務	12
11-2. 運営費交付金収益	12
12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
12-1. 施設費の明細	13
12-2. 補助金等の明細	14
13. 役員及び教職員の給与の明細	15
14. 寄附金の明細	16
15. 受託研究の明細	17
16. 共同研究の明細	18
17. 受託事業等の明細	19
18. 科学研究費補助金の明細	20
19. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	21
20. 関連公益法人等についての開示	22

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要			
					当期償却額		当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	14,539,893,858	836,891,793	3,660,647	15,373,125,004	5,580,161,175	754,027,549	382,200	-	-	9,792,581,629	※1	
	構築物	1,084,924,114	25,579,743	566,931	1,109,936,926	815,400,196	24,344,943	-	-	-	294,536,730		
	機械装置	1,143,801,893	-	-	1,143,801,893	730,941,441	226,257,339	-	-	-	412,860,452		
	工具器具備品	504,695,802	-	10,915,058	493,780,744	274,263,660	72,955,030	-	-	-	219,517,084		
	船舶	703,000	-	-	703,000	702,998	-	-	-	-	-	2	
	計	17,274,018,667	862,471,536	15,142,636	18,121,347,567	7,401,469,470	1,077,584,861	382,200	-	-	10,719,495,897		
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	1,859,986,834	341,272,316	-	2,201,259,150	418,554,404	112,969,331	-	-	-	1,782,704,746		
	構築物	355,532,711	104,620,454	-	460,153,165	139,061,264	24,792,221	-	-	-	321,091,901		
	機械装置	4,405,727,561	462,414,143	230,676,554	4,637,465,150	3,629,733,665	634,954,716	-	-	-	1,007,731,485		
	工具器具備品	2,850,717,133	889,791,775	124,423,619	3,616,085,289	2,205,258,907	544,416,769	-	-	-	1,410,826,382		
	図書	1,680,533,720	37,045,518	2,315,890	1,715,263,348	-	-	-	-	-	1,715,263,348		
	車両運搬具	62,445,755	3,049,610	2,599,696	62,895,669	49,836,330	3,710,727	-	-	-	13,059,339		
	計	11,214,943,714	1,838,193,816	360,015,759	12,693,121,771	6,442,444,570	1,320,843,764	-	-	-	6,250,677,201		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	77,962,988,003	-	-	77,962,988,003	-	-	-	-	-	77,962,988,003		
	美術品・收藏品	186,312,524	11,600,005	10	197,912,519	-	-	-	-	-	197,912,519		
	建設仮勘定	234,200,400	688,169,580	755,976,900	166,393,080	-	-	-	-	-	166,393,080		
	計	78,383,500,927	699,769,585	755,976,910	78,327,293,602	-	-	-	-	-	78,327,293,602		
有形固定資産 合計	土地	77,962,988,003	-	-	77,962,988,003	-	-	-	-	-	77,962,988,003		
	建物	16,399,880,692	1,178,164,109	3,660,647	17,574,384,154	5,998,715,579	866,996,880	382,200	-	-	11,575,286,375		
	構築物	1,440,456,825	130,200,197	566,931	1,570,090,091	954,461,460	49,137,164	-	-	-	615,628,631		
	機械装置	5,549,529,454	462,414,143	230,676,554	5,781,267,043	4,360,675,106	861,212,055	-	-	-	1,420,591,937		
	工具器具備品	3,355,412,935	889,791,775	135,338,677	4,109,866,033	2,479,522,567	617,371,799	-	-	-	1,630,343,466		
	図書	1,680,533,720	37,045,518	2,315,890	1,715,263,348	-	-	-	-	-	1,715,263,348		
	美術品・收藏品	186,312,524	11,600,005	10	197,912,519	-	-	-	-	-	197,912,519		
	船舶	703,000	-	-	703,000	702,998	-	-	-	-	-	2	
	車両運搬具	62,445,755	3,049,610	2,599,696	62,895,669	49,836,330	3,710,727	-	-	-	13,059,339		
	建設仮勘定	234,200,400	688,169,580	755,976,900	166,393,080	-	-	-	-	-	166,393,080		
計	106,872,463,308	3,400,434,937	1,131,135,305	109,141,762,940	13,843,914,040	2,398,428,625	382,200	-	-	95,297,466,700			
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	70,159,250	-	-	70,159,250	41,668,765	14,041,005	-	-	-	28,490,485		
	計	70,159,250	-	-	70,159,250	41,668,765	14,041,005	-	-	-	28,490,485		
無形固定資産 (特定償却資産外)	特許権	18,794,759	11,469,041	-	30,263,800	12,018,338	2,506,639	-	-	-	18,245,462		
	ソフトウェア	86,202,025	27,022,781	-	113,224,806	76,244,647	7,158,617	-	-	-	36,980,159		
	計	104,996,784	38,491,822	-	143,488,606	88,262,985	9,665,256	-	-	-	55,225,621		
無形固定資産 (非償却資産)	特許権仮勘定	153,729,070	45,274,678	45,704,909	153,298,839	-	-	-	-	-	153,298,839		
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,925,000	-	-	350,000		
	計	156,004,070	45,274,678	45,704,909	155,573,839	-	-	1,925,000	-	-	153,648,839		
無形固定資産 合計	特許権	18,794,759	11,469,041	-	30,263,800	12,018,338	2,506,639	-	-	-	18,245,462		
	ソフトウェア	156,361,275	27,022,781	-	183,384,056	117,913,412	21,199,622	-	-	-	65,470,644		
	特許権仮勘定	153,729,070	45,274,678	45,704,909	153,298,839	-	-	-	-	-	153,298,839		
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,925,000	-	-	350,000		
	計	331,160,104	83,766,500	45,704,909	369,221,695	129,931,750	23,706,261	1,925,000	-	-	237,364,945		
投資その他の 資産	投資有価証券	1,101,320,126	262,078	201,739,583	899,842,621	-	-	-	-	-	899,842,621	※2	
	その他	10,170,235	8,570	-	10,178,805	-	-	-	-	-	10,178,805		
	計	1,111,490,361	270,648	201,739,583	910,021,426	-	-	-	-	-	910,021,426		

※1 当期増加額は、新総合会館の新営(460,956,550円)等による。

※2 当期減少額のうち200,237,867円は、第1回住宅金融支援機構財形住宅債券を流動資産へ振り替えたことによる。

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
牛	23	-	11	7	-	27	※1
商品	1,225,360	3,346,257	-	3,086,872	-	1,484,745	
重油	1,165,873	8,395,547	-	8,329,212	-	1,232,208	
薬品類	5,582,369	28,856,413	-	30,534,891	-	3,903,891	
合 計	7,973,625	40,598,217	11	41,950,982	-	6,620,871	

※1 当期増加額(その他)は牛の誕生によるものであり、備忘価額で計上している。

### 3. 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土 地	沓掛住宅	杉並区清水3-14-19	(㎡) 12.50	—	(円) 43,094	関東財務局
	小金井第2住宅	小金井市緑町2-4-12	12.50	—	30,166	関東財務局
	三鷹第2住宅	三鷹市新川6-38-23	12.50	—	29,550	関東財務局
	東久留米第2住宅	東久留米市大門2-4	12.50	—	21,547	関東財務局
	国立住宅	国立市北3-31	12.50	—	24,009	関東財務局
	府中第2住宅	府中市新町1-19-5	25.00	—	54,176	関東財務局
	府中第3住宅	府中市幸町2-41-13	12.50	—	26,440	関東財務局
	所沢住宅	所沢市並木2-2	12.50	—	22,163	関東財務局
	小 計				251,145	
建 物	沓掛住宅	杉並区清水3-14-19	(㎡) 71.87	RC	644,338	関東財務局
	小金井第2住宅	小金井市緑町2-4-12	64.24	RC	242,522	関東財務局
	三鷹第2住宅	三鷹市新川6-38-23	57.47	RC	205,505	関東財務局
	東久留米第2住宅	東久留米市大門2-4	56.23	RC	123,367	関東財務局
	国立住宅	国立市北3-31	43.84	RC	116,474	関東財務局
	府中第2住宅	府中市新町1-19-5	117.96	RC	387,608	関東財務局
	府中第3住宅	府中市幸町2-41-13	64.24	RC	233,006	関東財務局
	所沢住宅	所沢市並木2-2	63.98	RC	180,911	関東財務局
	小 計				2,133,731	
機械装置	遺伝子定量増幅装置 外	東京農工大学 工学研究院 生命機能科学部門	(台) 13		117,811	文部科学省
	小 計				117,811	
工具器具備品	バイオプリンター-MX-300E(2)	東京農工大学 工学研究院 生命機能科学部門	(台) 1		972	文部科学省
	小 計				972	
合 計					2,503,659	

#### 4. 有価証券の明細

##### 4-1. 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第1回住宅金融支 援機構財形住宅 債券	203,274,000	200,000,000	200,237,867	-	
	計	203,274,000	200,000,000	200,237,867	-	
貸借対照表 計上額				200,237,867	-	

##### 4-2. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第50回日本政策 投資銀行債券	201,618,000	200,000,000	200,439,482	-	
	第23回鉄道建設・ 運輸施設整備支 援機構債券	199,920,000	200,000,000	199,968,524	-	
	第F21回地方公共 団体金融機構債 券	300,522,000	300,000,000	300,332,869	-	
	第3回地方公共団 体金融機構債券	198,816,000	200,000,000	199,101,746	-	
	計	900,876,000	900,000,000	899,842,621	-	
貸借対照表 計上額				899,842,621	-	

## 5. 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
動物医療センター 改修事業資金借入金	425,188,000	-	39,884,000	385,304,000	1.484 %	H34.5.31	※1
学 生 寄 宿 舎 改修事業資金借入金	279,000,000	-	31,000,000	248,000,000	0.970 %	H31.5.31	※2
合 計	704,188,000	-	70,884,000	633,304,000			

※1 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は 39,884,000 円 である。

※2 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は 31,000,000 円 である。

## 6. 引当金の明細

### 6-1. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,714,185	6,735,467	7,714,185	-	6,735,467	
合 計	7,714,185	6,735,467	7,714,185	-	6,735,467	

### 6-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	46,332,600	1,339,500	47,672,100	3,028,320	△1,749,839	1,278,481	※1
合 計	46,332,600	1,339,500	47,672,100	3,028,320	△1,749,839	1,278,481	

※1 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針 3. 徴収不能引当金の計上基準」に記載している。

### 6-3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,889,211	453,645	1,257,916	2,084,940	
退職一時金に係る債務	2,889,211	453,645	1,257,916	2,084,940	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	2,889,211	453,645	1,257,916	2,084,940	

## 7. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	36,543,040	835,008	-	37,378,048	国立大学法人会計 基準第89の特定除 去費用の適用有り
フロン回収・破壊法	24,223,331	172,005	-	24,395,336	国立大学法人会計 基準第89の特定除 去費用の適用有り
その他	514,156	2,041	-	516,197	国立大学法人会計 基準第89の特定除 去費用の適用有り

## 8. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	85,173,680,300	-	-	85,173,680,300	
	計	85,173,680,300	-	-	85,173,680,300	
資本剰余金	施設費	3,936,669,980	(44,585,773) 558,489,926	-	4,495,159,906	※1
	国からの譲与	55,896,119	-	-	55,896,119	
	補助金等	5,021,406,000	-	-	5,021,406,000	
	目的積立金	839,048,896	303,981,610	-	1,143,030,506	※2 ※3
	その他	300,744,480	-	-	300,744,480	
	損益外除売却差 額相当額	△364,721,474	-	15,104,884	△379,826,358	※4
	計	9,789,044,001	862,471,536	15,104,884	10,636,410,653	
	損益外減価償却 累計額	6,356,346,580	1,098,780,162	11,988,507	7,443,138,235	※4
	損益外減損損失 累計額	2,900,000	-	592,800	2,307,200	※5
	損益外利息費用 累計額	26,247,680	1,046,806	-	27,294,486	※6
	差 引 計	3,403,549,741	△237,355,432	2,523,577	3,163,670,732	

※1 当期増加額は、施設の増改築による。なお、( )書きは、国立大学財務・経営センターからの受入相応額であり、内数である。

※2 当期増加額は、施設の増改築及び資産の購入による。

※3 「目的積立金」には、前中期目標期間繰越積立金を含めて計上している。

※4 当期減少額は、特定償却資産の除却による。

※5 当期減少額は、減損対象資産の除却による。

※6 当期増加額は、資産除去債務の計上に伴う将来除去費用の見積額の増加による。

## 9. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

### 9-1. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項 積立金	-	100,537,689	-	100,537,689	※1
教育研究の質の向上 及び組織運営の改善 等積立金	-	100,537,689	-	100,537,689	
準用通則法第44条第1項 積立金	-	161,151,698	-	161,151,698	※2
小計	-	261,689,387	-	261,689,387	
前中期目標期間繰越積立金	662,577,392	-	303,981,610	358,595,782	※3
合計	662,577,392	261,689,387	303,981,610	620,285,169	

※1 当期増加額は、主務大臣の承認のうえでの平成22年度の利益の処分による。

※2 当期増加額は、平成22年度の利益の処分による。

※3 当期減少額は、資産の取得に伴う取崩しによる。

### 9-2. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	次世代エネルギー等 建築システム実証事業	計
建物	278,401,867	278,401,867
構築物	25,579,743	25,579,743
小計	303,981,610	303,981,610
合計	303,981,610	303,981,610

## 10. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	233,467,550	
備品費	27,315,289	
印刷製本費	32,028,082	
水道光熱費	140,799,781	
旅費交通費	76,859,665	
通信運搬費	6,335,450	
賃借料	15,643,720	
車両燃料費	2,283,395	
福利厚生費	80,310	
保守費	84,151,322	
修繕費	96,708,554	
損害保険料	479,190	
広告宣伝費	168,300	
行事費	2,206,915	
諸会費	2,389,772	
会議費	917,938	
報酬・委託・手数料	273,212,396	
奨学費	250,061,250	
租税公課	263,800	
減価償却費	228,688,105	
貸倒損失	8,311,669	
徴収不能引当金繰入額	1,278,481	
雑費	988,807	1,484,639,741
<hr/>		
研究経費		
消耗品費	418,039,661	
備品費	153,148,305	
印刷製本費	12,173,639	
水道光熱費	75,011,099	
旅費交通費	169,138,896	
通信運搬費	6,362,729	
賃借料	14,635,376	
車両燃料費	94,731	
保守費	33,338,678	
修繕費	171,365,209	
損害保険料	236,498	
広告宣伝費	2,452,195	
諸会費	27,943,132	
会議費	4,708,459	
報酬・委託・手数料	221,724,129	
租税公課	87,936	
減価償却費	606,710,167	
雑費	237,188	1,917,408,027
<hr/>		
教育研究支援経費		
消耗品費	61,131,576	
備品費	13,551,712	
印刷製本費	2,787,994	
図書費	2,315,890	
水道光熱費	28,259,466	
旅費交通費	35,057,228	
通信運搬費	3,551,420	
賃借料	3,659,532	
車両燃料費	244,278	
保守費	68,772,790	
修繕費	38,649,014	
損害保険料	87,836	
広告宣伝費	299,281	
諸会費	1,929,565	
会議費	735,840	
報酬・委託・手数料	160,225,779	
租税公課	1,600	
減価償却費	132,204,522	
雑費	117,445	553,582,768
<hr/>		

受託研究費等			1,485,597,446
受託事業費等			188,409,780
役員人件費			
役員報酬		64,611,372	
役員賞与		20,139,946	
役員法定福利費		7,094,809	91,846,127
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,722,239,383		
賞与	942,759,305		
退職給付費用	366,064,751		
法定福利費	460,426,137	4,491,489,576	
非常勤教員給与			
給料	551,998,915		
賞与	38,786,689		
賞与引当金繰入額	4,028,646		
退職給付費用	529,020		
法定福利費	61,120,138	656,463,408	5,147,952,984
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,006,590,320		
賞与	289,140,809		
退職給付費用	215,848,571		
法定福利費	168,754,329	1,680,334,029	
非常勤職員給与			
給料	448,457,034		
賞与	13,721,599		
賞与引当金繰入額	2,339,450		
退職給付費用	762,539		
法定福利費	59,671,741	524,952,363	2,205,286,392
一般管理費			
消耗品費		81,333,908	
備品費		20,980,425	
印刷製本費		21,259,878	
水道光熱費		130,919,774	
旅費交通費		13,974,339	
通信運搬費		13,960,869	
賃借料		4,325,556	
車両燃料費		428,646	
福利厚生費		4,571,602	
保守費		126,204,589	
修繕費		75,070,260	
損害保険料		5,411,318	
広告宣伝費		8,994,465	
行事費		892,700	
諸会費		5,653,386	
会議費		1,795,574	
報酬・委託・手数料		194,685,164	
租税公課		64,796,250	
減価償却費		60,457,619	
雑費		2,735,285	838,451,607

(注) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## 11. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### 11-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成22年度	867,519,536	-	211,258,404	158,760,035	-	370,018,439	497,501,097
平成23年度	-	6,401,864,000	5,901,587,148	90,594,862	-	5,992,182,010	409,681,990
合 計	867,519,536	6,401,864,000	6,112,845,552	249,354,897	-	6,362,200,449	907,183,087

(注1)平成22年度交付分には、平成18年度教員退職手当の支給額訂正に伴う一時返還分25,504,100円が含まれている。

(注2)この他に、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額5,880,000円が運営費交付金収益に計上されている。

### 11-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業 務 等 区 分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	5,101,741,000	5,101,741,000
業務達成基準	144,526,788	284,664,442	429,191,230
費用進行基準	66,731,616	515,181,706	581,913,322
計	211,258,404	5,901,587,148	6,112,845,552

## 12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### 12-1. 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	641,063,203	126,584,600	484,792,153	29,686,450	※1 ※2
施設費交付事業費	52,800,000	-	44,585,773	8,214,227	※1
計	693,863,203	126,584,600	529,377,926	37,900,677	

※1 「その他」は、施設費補助金収益への振替分である。

※2 この他に精算による国庫返納予定額が46,844,950円あり、預り金に計上されている。

12-2. 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金(大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム)	16,000,000	-	822,000	-	-	15,178,000	
大学改革推進等補助金(口蹄疫等家畜伝染病に対応した獣医師育成環境の整備)	10,000,000	-	10,000,000	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金(イノベーション創出若手研究人材養成・アグロイノベーション研究高度人材養成事業)	81,651,641	-	-	-	-	81,651,641	※1
科学技術戦略推進費補助金(戦略的環境リーダー育成拠点形成・現場立脚型環境リーダー育成拠点形成)	70,513,560	-	3,198,300	-	-	67,315,260	
科学技術人材育成費補助金(女性研究者養成システム改革加速・理系女性のキャリア加速プログラム)	84,494,786	-	4,186,056	-	-	80,308,730	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(大学等産学官連携自立化促進プログラム)	54,880,000	-	-	-	-	54,880,000	
研究支援体制整備事業費補助金(研究支援体制整備事業・リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備)	31,261,410	-	-	-	-	31,261,410	※2
科学技術人材育成費補助金(テニュアトラック普及・定着事業)	97,157,243	-	35,125,437	-	-	62,031,806	※3
国立大学法人設備整備費補助金(ナノ分解能毒作用点空間分布解析測定システム)	139,765,500	-	139,765,500	-	-	-	
国立大学法人設備整備費補助金(総合的精密構造解析システム)	160,860,000	-	160,860,000	-	-	-	
研究者海外派遣基金助成金(組織的な若手研究者等海外派遣プログラム/環境ナノテクノロジー・インターナショナル・エンパワーメント・プログラム)	14,371,022	-	-	-	-	14,371,022	※4
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金(頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム/小型医用機器の開発に向けた日欧共同ネットワークの形成)	19,800,000	-	1,436,400	-	-	18,363,600	
震災復興・日本再生支援事業(カイコ(養蚕)が再び福島を救う)	1,100,000	-	-	-	-	1,100,000	
計	781,855,162	-	355,393,693	-	-	426,461,469	

※1 この他に清算による国庫返納予定額が 541,198 円あり、預り金に計上されている。

※2 この他に清算による国庫返納予定額が 18,338,590 円あり、預り金に計上されている。

※3 この他に清算による国庫返納予定額が 242,757 円あり、預り金に計上されている。

※4 この他に翌期への繰越額が 7,049,289 円あり、預り補助金等に計上されている。

### 13. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(78,751,318) 78,751,318	5	( - ) -	-
	非常勤	( - ) 6,000,000	2	( - ) -	-
	計	(78,751,318) 84,751,318	7	( - ) -	-
教 職 員	常 勤	(4,960,729,817) 4,960,729,817	624	(581,913,322) 581,913,322	31
	非常勤	( - ) 1,059,482,404	898	( - ) 1,770,831	2
	計	(4,960,729,817) 6,020,212,221	1,522	(581,913,322) 583,684,153	33
合 計	常 勤	(5,039,481,135) 5,039,481,135	629	(581,913,322) 581,913,322	31
	非常勤	( - ) 1,065,482,404	900	( - ) 1,770,831	2
	計	(5,039,481,135) 6,104,963,539	1,529	(581,913,322) 583,684,153	33

(注)

① 役員報酬基準の概要

理事長(学長) 989,000円

理事 776,000～838,000円

その他諸手当については、「国立大学法人東京農工大学役員報酬規程」に基づき支給している。

非常勤役員(非常勤監事)の報酬は、250,000円を月額として支給している。

② 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としている。

給与は、原則、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「国立大学法人東京農工大学職員給与規程」に基づき支給している。

③ 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学役員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

④ 職員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学職員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

⑤ 役職員の報酬又は給与支給人数

当該事業年度の平均支給員数を記載している。

⑥ 本表の支給額には、法定福利費は含まれていない。

⑦ 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

⑧ 常勤職員の支給額上段の( )書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。

## 14. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	898,472,747	1,853	※1
合 計	898,472,747	1,853	

※1 現物による寄附は、「機械装置等(少額物品を含む):617,385,476円(327件)」、「図書:3,777,625円(1,219冊)」、「美術品・収蔵品:11,600,005円(6点)」である。

## 15. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高
全 学	41,934,962	1,242,704,291	1,278,372,303	6,266,950
合 計	41,934,962	1,242,704,291	1,278,372,303	6,266,950

## 16. 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
全 学	60,739,092	543,848,227	511,636,627	92,950,692
合 計	60,739,092	543,848,227	511,636,627	92,950,692

## 17. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期 末 残 高
全 学	5,203,058	204,306,092	202,586,902	6,922,248
合 計	5,203,058	204,306,092	202,586,902	6,922,248

## 18. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特定領域研究	(13,800,000) 0	(5) 0	
特別推進研究	(8,000,000) 2,400,000	(1) 1	
新学術領域研究	(111,086,490) 32,965,947	(21) 20	
基盤研究(S)	(90,050,521) 23,820,000	(7) 4	
基盤研究(A)	(107,585,000) 31,434,000	(19) 17	
基盤研究(B)	(251,491,309) 73,883,514	(95) 91	
基盤研究(C)	(100,166,540) 29,403,000	(96) 92	
挑戦的萌芽研究	(66,750,096) 19,665,801	(45) 43	
若手研究(S)	(20,200,000) 6,060,000	(2) 2	
研究活動スタート支援	(2,617,625) 785,288	(3) 3	
若手研究(A)	(70,057,541) 20,291,442	(11) 9	
若手研究(B)	(56,571,581) 16,802,145	(47) 46	
奨励研究	(600,000) 0	(1) 0	
特別研究員奨励費	(29,413,879) 0	(46) 0	
先端研究助成基金助成金	(122,620,000) 34,740,000	(2) 2	
厚生労働科学研究費補助金	(39,793,375) 5,880,000	(9) 2	
循環型社会形成推進科学研究費補助金	(21,383,000) 6,404,000	(3) 3	
産業技術研究助成事業費助成金	(55,860,000) 16,758,000	(8) 8	
畜舎等建築利用効率化・畜産生産技術等開発事業助成金	(5,879,598) 0	(1) 0	
自転車等機械工業振興事業に関する補助事業補助金	(5,220,000) 0	(2) 0	
合 計	(1,179,146,555) 321,293,137	(424) 343	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載している。

## 19. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

### 1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	279,372
預金	3,216,723,669
計	3,217,003,041

### 2. 未収学生納付金収入 (単位:円)

区 分	金 額
平成24年度入学料	42,582,000
平成23年度授業料	5,090,100
計	47,672,100

### 3. 未収入金 (単位:円)

区 分	金 額
受託研究収入	71,840,115
施設整備補助金収入	28,942,000
その他	53,021,619
計	153,803,734

### 4. 前受金 (単位:円)

区 分	金 額
平成24年度授業料	8,803,850
計	8,803,850

### 5. 預り金 (単位:円)

区 分	金 額
科学研究費補助金等	158,293,823
住民税	37,938,800
社会保険料	18,124,445
その他	104,192,486
計	318,549,554

### 6. 未払金 (単位:円)

相 手 先	金 額
人件費(退職手当等)	644,789,299
株式会社池田理化	84,142,014
東京農工大学消費生活協同組合	41,198,637
東京電力株式会社	25,982,169
三菱電機ビルテクノサービス株式会社	25,617,480
オリックス・ファシリティーズ株式会社	25,500,300
ダイダンサービス関東株式会社	20,917,340
宮崎化学薬品株式会社	18,865,012
独立行政法人森林総合研究所	16,900,000
財団法人電力中央研究所	16,900,000
その他	1,103,842,208
計	2,024,654,459

## 20. 関連公益法人等についての開示

### (1) 関連公益法人等の概要

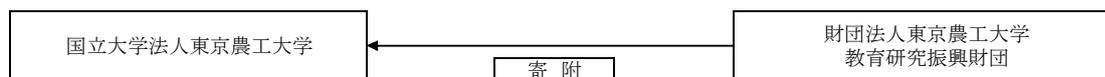
#### ア. 関連公益法人等の概要

名称	財団法人東京農工大学教育研究振興財団
事業の概要	東京農工大学における教育研究の推進について必要な援助を行い、もって我が国の農学及び工学の分野における人材養成及び学術研究の推進に寄与することを目的とし、次の事業を行う。 一 教育研究活動に対する援助 二 国際交流の推進に対する援助 三 学生(外国人留学生を含む)の修学上の諸指導に対する援助 四 その他本法人の目的を達成するために必要な事業
国立大学法人との関係	関連公益法人
役員の氏名	理事長 梶井 功 副理事長 亀山 秀雄 常務理事 淵野 雄二郎 常務理事 渡辺 元 理事 大伴 秀郎 理事 加藤 誠 理事 國眼 孝雄 理事 蛭木 理 理事 野坂 潤一郎 理事 濱野 國勝 監事 板橋 久雄 監事 東 若芳

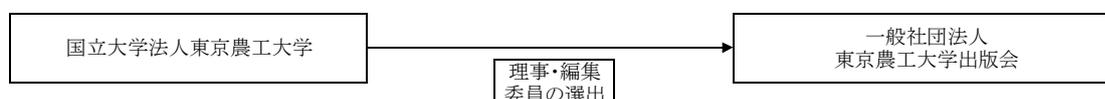
名称	一般社団法人東京農工大学出版会
事業の概要	東京農工大学における教育研究活動を中心とする学術成果を、主として出版活動を通じて広く公表・普及し、もって教育研究の振興と文化の向上に寄与することを目的とし、次の事業を行う。 一 学術研究図書及び資料の編集、出版及び販売 二 教育用図書及び各種教材の開発、出版及び販売 三 教養書・啓発書の企画、編集、出版及び販売 四 コンピューターによるデジタル映像の企画、制作及び販売 五 インターネットによる情報提供サービス 六 学術・文化振興のための講演会・シンポジウム等の実施 七 前各号に掲げる事業に附帯または関連する事業 八 その他本法人の目的を達成するために必要な事業
国立大学法人との関係	関連公益法人
役員の氏名	理事長 小野 隆彦 理事 普後 一 理事 百鬼 史訓 理事 中田 宗隆 理事 花形 康正 監事 杉本 幹夫

#### イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

##### (財団法人東京農工大学教育研究振興財団)



##### (一般社団法人東京農工大学出版会)



## (2) 関連公益法人等の財務状況

(財団法人東京農工大学教育研究振興財団) (平成23年度)

(単位:円)

資産		328,354,756
負債		-
正味財産		328,354,756
事業活動収支の部		
事業活動収入	A	42,932,841
事業活動支出	B	△38,369,028
事業活動収支差額	C=A+B	4,563,813
投資活動収支の部		
投資活動収入	D	3,240,326
投資活動支出	E	△79,370
投資活動収支差額	F=D+E	3,160,956
財務活動収支の部		
財務活動収入	G	-
財務活動支出	H	-
財務活動収支差額	I=G+H	-
当期収支差額	J=C+F+I	7,724,769

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
	A	受取補助金等		その他の収益	B	事業費			
39,015,505	-	39,015,505	38,448,398	32,000,000	6,448,398	-	567,107	327,787,649	328,354,756
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額 H=F-C	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I	正味財産 期末残高 K=E+J		
	F	受取補助金等						その他の収益	G
-	-	-	-	-	-	-	328,354,756		

(一般社団法人東京農工大学出版会) (平成23年度)

## ① 貸借対照表

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	4,286,852	【流動負債】	6,671,724
現金及び預金	2,562,614	買掛金	347,524
売掛金	387,512	短期借入金	6,000,000
棚卸資産	1,336,726	未払金	324,200
		負債の部合計	6,671,724
		純資産の部	
		【株主資本】	△2,384,872
		基金	3,000,000
		利益剰余金	△5,384,872
		その他利益剰余金	△5,384,872
		繰越利益剰余金	△5,384,872
		(うち当期純損失金額)	1,291,193
		純資産の部合計	△2,384,872
資産の部合計	4,286,852	負債及び純資産の部合計	4,286,852

## ② 損益計算書

(単位:円)

科目	金額
【売上高】	
売上高	8,216,861
売上戻り高	290,832
売上高合計	7,926,029
【売上原価】	
期首棚卸高	1,455,196
外注費	5,674,328
合計	7,129,524
期末棚卸高	1,336,726
売上原価	5,792,798
売上総利益金額	2,133,231
【販売費及び一般管理費】	
販売費及び一般管理費合計	3,354,424
営業損失金額	△1,221,193
経常損失金額	△1,221,193
税引前当期純損失金額	△1,221,193
法人税等	70,000
当期純損失金額	△1,291,193

## (3) 基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細及び運営費及び事業費にあてるため、当該事業年度において

負担した会費、負担金等の明細

(財団法人東京農工大学教育研究振興財団)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京農工大学出版会)

該当事項ありません。

(4)取引の状況

①関連公益法人等に対する債権債務の明細

(財団法人東京農工大学教育研究振興財団)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京農工大学出版会)

該当事項ありません。

②関連公益法人等に対する債務保証の明細

(財団法人東京農工大学教育研究振興財団)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京農工大学出版会)

該当事項ありません。

③関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

法人名	事業収入 (平成23年度)	左記のうち、当法人の発注高 (平成23年度)	割合
財団法人東京農工大学教育研究振興財団	46,173,167	-	0%

(単位:円)

法人名	事業収入 (平成23年度)	左記のうち、当法人の発注高 (平成23年度)	割合
一般社団法人東京農工大学出版会	7,926,029	7,041,077	88.8%